

強靱な歩み

+6.0%

国内総生産（GDP）
GDP成長率（前年比）
（2026年第1四半期）

+1.8%

消費者物価指数（CPI）
前年比上昇率（2026年5月）

1.08%

3ヶ月シンガポール・オーバーナイト金利平均
（2026年6月末）

注：CBREリサーチ部門、シンガポール統計局（Singstat）、シンガポール金融管理局（MAS）、2026年第2四半期

エグゼクティブサマリー

- **オフィス**：2026年第2四半期、シンガポールのオフィス市場は引き続き逼迫した状況が続き、コアCBD（グレードA）の空室率は過去最低水準の3.3%を維持、賃料も6四半期連続で上昇した。
- **ビジネスパーク**：2026年第2四半期、両サブマーケットの平均賃料は安定的に推移した。ただし、資産の質によって賃料動向の格差は継続した。
- **リテール**：2026年第2四半期は全てのサブマーケットで賃料上昇が見られ、島全体のプライムリテール賃料は前期比0.4%上昇、2026年上半期の賃料上昇率は0.9%となった。
- **インダストリアル**：プライム物流施設の賃料は2026年上半期を通じて堅調に推移し、物流事業者が燃料費上昇に直面する中でも底堅さを示した。倉庫・工場の平均賃料も横ばいで推移した。
- **レジデンシャル**：新規供給の減少や市場のボラティリティ上昇にもかかわらず、2026年第2四半期の新築住宅販売は堅調に推移した。速報値ベースで、2026年第2四半期の民間住宅価格は前期比0.5%上昇し、2026年第1四半期の同0.9%上昇から伸びが鈍化した。
- **投資**：記録的な水準となった2026年第1四半期に続き、2026年第2四半期の不動産投資額（速報値）は前期比30.0%減のS\$142.76億となった。前期比では減少したものの、前年同期比では2倍以上に拡大し、2026年第2四半期は過去2番目に高い四半期となった。これにより2026年上半期の投資額はS\$346.58億に達した。

表1：主要指標一覧

オフィス	2026年第2四半期	前四半期比	前年比	レジデンシャル	2026年第2四半期	前四半期比	前年比
グレードA賃料	S\$12.50	+0.8%	+3.3%	プライム賃料	S\$5.60	-0.9%	-1.0%
資本価値	S\$3,200	+3.2%	+8.5%	資本価値	S\$2,114	+0.2%	+2.2%
純利回り*	3.7%	↓	↓	純利回り	2.5%	↓	↓
リテール	2026年第2四半期	前四半期比	前年比	インダストリアル*	2026年第2四半期	前四半期比	前年比
プライム賃料（オーチャード）	S\$38.90	+0.5%	+2.1%	プライム物流賃料	S\$1.87	+0.0%	+2.2%
資本価値	S\$8,200	+3.8%	+11.6%	資本価値	S\$245	+2.7%	+6.5%
純利回り	4.8%	↓	↓	純利回り	6.5%	↓	↓
ビジネスパーク	2026年第2四半期	前四半期比	前年比	投資**	2026年第2四半期	前四半期比	前年比
賃料（フリンジエリア）	S\$6.15	+0.0%	+0.8%	総取引額	S\$142.76億	-30.0%	+121.1%

出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

すべての資本価値及び利回りは、主要物件を対象とした数値です。賃料は月額平方フィート（psf）あたりシンガポールドル（シンガポールドル）ベース、資本価値は平方フィート（psf）あたりシンガポールドルベースで表示しています。
*利回りの算定方法は、過去8四半期の平均賃料に基づき改訂されています。

*主要物流施設のデータは30年分の実績に基づきます。
**投資額は暫定値です。1,000万シンガポールドルを超える全取引を対象としています。

。

出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

オフィス

空室率は過去最低水準を維持、賃料は上昇を継続

シンガポールのオフィス市場は2026年第2四半期も逼迫した状況が続き、コアCBD（グレードA）の空室率は過去最低水準の3.3%を維持、賃料は6四半期連続で上昇した。コアCBD（グレードA）の賃料は前期比0.8%上昇し月額S\$12.50/平方フィートとなり、2026年上半年累計で1.6%の上昇となった。分散エリアでは、空室率が2026年第1四半期の5.6%から2026年第2四半期の3.6%へと大幅に低下したが、これは主にハーバーフロント・センター（Harbourfront Centre）（60万平方フィート）が統計対象から除外されたことによるもので、同物件は再開発を控えテナントが移転したことで空室率が高止まりしていた。

需要はセクター・サブマーケット全体に拡大

CBD内では、様々な規模のAI企業がフレックススペースから専用の自社管理スペースへの移行を続け、プライム物件を選好する傾向が見られた。銀行、資産運用、保険、アセットマネジメントを含む金融サービス業は引き続き安定した需要源となった。CBD以外では、アレクサンドラ（Alexandra）およびパヤレバー（Paya Lebar）などの分散エリアで、消費財、専門サービス、教育関連のテナントによる活発な需要が見られた。

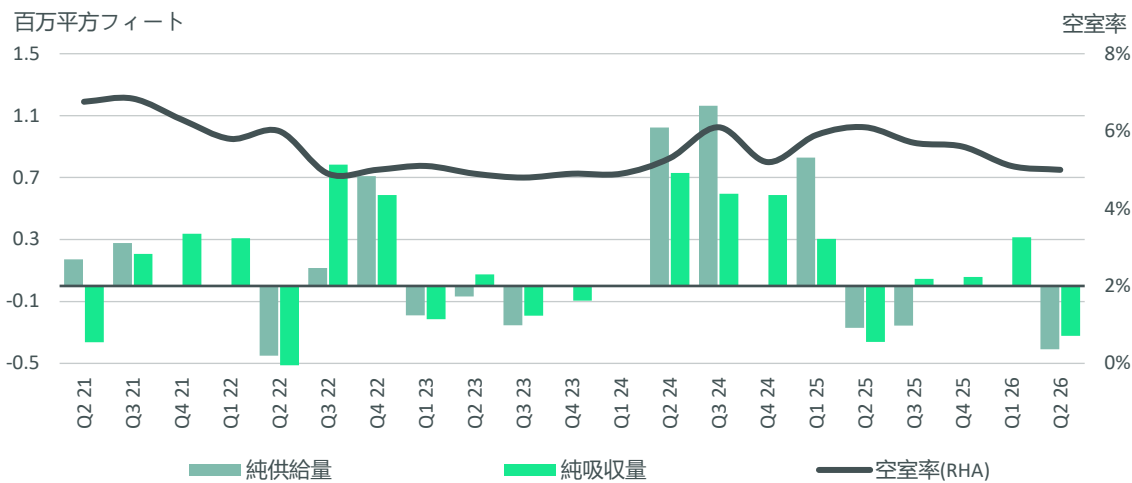
ショウ・タワー（Shaw Tower）が供給制約下で竣工

ショウ・タワーは2026年第2四半期に竣工し、今年唯一の大型オフィス竣工案件となった。テナントにはアリアンツ、Adyen、サノフィ・アベンティス・シンガポール、The Great Roomなどが含まれる。同物件はケッペル・サウス・セントラル（Keppel South Central）と共にCBD周辺エリアにおける優良物件群を形成し、逼迫が進むコアCBDに対する代替選択肢を提供している。2027年までの供給が限定的であることから、優良スペースをめぐる競争は一段と激化する見通しである。

供給逼迫が続く中、賃料上昇見通しは堅調を維持

利用可能な優良スペースの不足を受け、テナントの意思決定は早期化しており、プレコミットメントは2028年および2029年竣工物件にまで及んでいる。2027年の新規供給は平均を下回る見込みであることから、コアCBD（グレードA）の賃料上昇率は2026年下半年に加速し、通年で約5.0%の上昇となる見通し。

図1：島内オフィス需給動向



出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

表2：オフィス空室率

	2025年 第4四半期	2026年 第1四半期	2026年 第2四半期
コアCBD（グレードA）	4.5%	3.3%	3.3%
島内全体	5.6%	5.1%	5.0%
コアCBD	4.8%	4.3%	4.5%
CBD周辺エリ ア	6.7%	6.2%	7.2%
非中央地区	5.9%	5.6%	3.6%

出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

表3：シンガポール オフィス賃料

	2026年 第2四半期	前四半 期比	前年比
コアCBD（グレードA）	S\$12.50	0.8%	3.3%
コアCBD	S\$9.40	1.1%	3.9%
コアCBD（グレードB）	S\$9.15	1.1%	4.6%
島内全体（グレードB）	S\$8.35	1.2%	3.7%

出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

ビジネスパーク

島内その他地域で新規供給が増加

シンガポールのビジネスパーク市場は2026年第2四半期に転換期を迎え、一部で底堅い需要が見られたものの、新規供給が空室率に上昇圧力をもたらした。島内その他地域の空室率は、27インターナショナル・ビジネスパーク（27 International Business Park）の竣工（20万平方フィートの新規供給）を受け、2026年第1四半期の28.8%から2026年第2四半期の30.3%へと上昇した。一方、都市周縁エリアの空室率は12.7%とおおむね安定して推移した。この結果、島全体のビジネスパーク空室率は同四半期に21.6%から22.4%へと上昇した。

セクターによりリーシング需要にばらつき

2026年第2四半期のリーシング活動はまちまちで、テクノロジー・ロボティクス関連テナントによる拡張需要が見られた一方、航空宇宙・製薬セクターでは一部縮小が見られた。また、コアCBDのオフィス空室率が逼迫する中、一部のテクノロジー企業がCBD周辺エリアのオフィスやビジネスパークを代替選択肢として検討し始めている可能性がある。ただし、これがより広範な市場トレンドを反映しているかどうかを結論づけるにはなお時期尚早である。

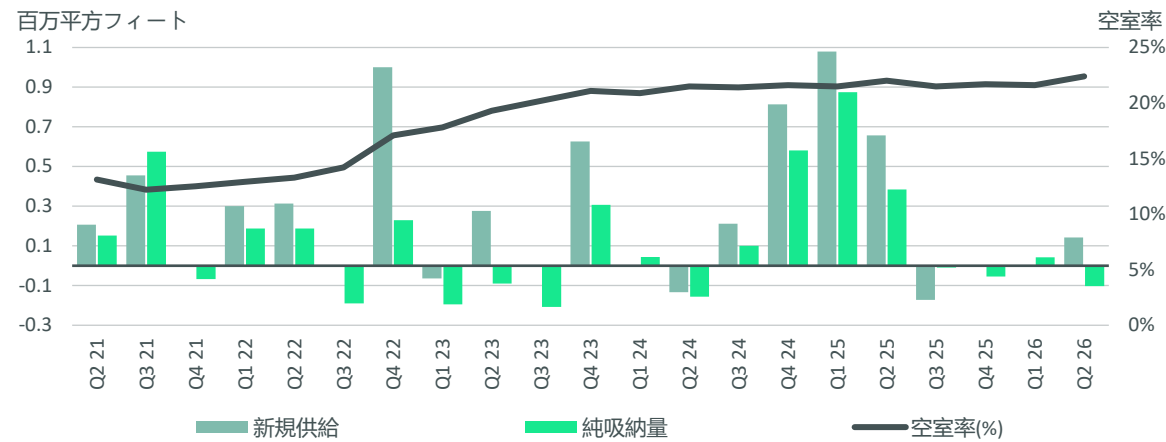
二極化する市場で賃料は安定を維持

2026年第2四半期、両サブマーケットのビジネスパーク平均賃料は安定的に推移し、都市周縁エリアでは月額S\$6.15/平方フィート、島内その他地域では月額S\$3.55/平方フィートを維持した。ただし、資産の質による賃料動向の格差は継続した。立地に優れ、仕様の良いプライム物件は賃料が堅調に推移した一方、築年数の古い物件や競争力の低い物件では、テナントの維持・誘致のためインセンティブへの依存を強めている。プライム物件とセカンダリー物件の間のこの二極化は、当面継続する見通しである。

供給圧力の緩和を受け、慎重ながらも楽観的な見方

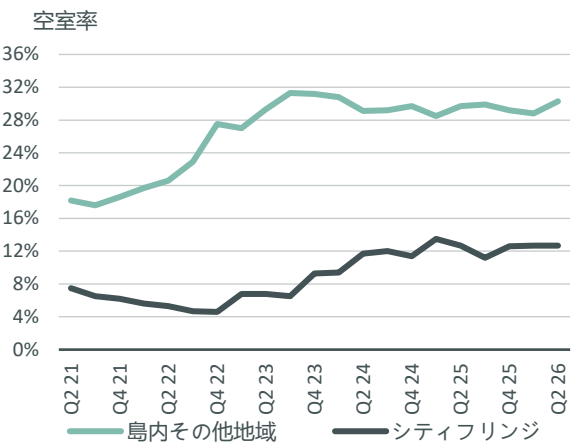
27インターナショナル・ビジネスパークの竣工を経て、当面は今後数年間にわたって追加のビジネスパーク供給が見込まれておらず、全体的な賃料の安定を下支えする見通しである。セカンダリー・シャードスペースの供給も底打ちに近づいている模様である。こうした状況下、供給が引き続き限定的なプライム物件の一部については、稼働可能スペースの逼迫に伴い緩やかな賃料上昇余地が生じる可能性がある。

図2：ビジネスパーク需給動向（島内全体）



出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

図3：ビジネスパークの空室率



出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

注記：2025年第1四半期における対象物件の再編により、過去の空室率データは異なる場合があります。

表4：シンガポール ビジネスパーク 賃料

	2026年第2四半期	前四半期比	前年比
シティフリンジ	S\$6.15	0.0%	0.8%
島内その他地域	S\$3.55	0.0%	0.0%

表5：既知のビジネスパーク供給パイプライン（平方フィート）

	シティフリンジ	島内その他地域
2026年下半年期	0.00百万	0.00百万
2027年	0.00百万	0.00百万
2028年	0.00百万	0.00百万

出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

リテール

中東情勢下でもリテール売上は堅調を維持

2026年4月および5月のリテール売上高（自動車を除く）は、それぞれ前年同期比2.4%、0.7%増加し、堅調な経済成長と力強い労働市場に支えられ、中東情勢にもかかわらず消費需要が底堅く推移したことを示した。ただし、同情勢は観光活動にも影響を及ぼし、航空運賃の上昇や欠航の増加を背景に、2026年4月・5月の訪問客数はそれぞれ前年同期比5.1%、9.7%減少した。

F&B、ファッション、玩具・ホビー業態が堅調なスペース需要を牽引

中東情勢の緊張により小売業者は慎重姿勢を強めているものの、2026年第2四半期のリーシング活動は健全に推移した。CBREリサーチによれば、スペース需要は主にBouillon Gavroche、Yo-chi、茉莉奶白（Molly Tea）などのF&Bブランドに牽引された。ファッションおよび玩具・ホビー関連の小売業者、Subdued、kurun、Snoopy Store & Café、Happiboxなども堅調なスペース需要に寄与した。一方、健康・フィットネス関連事業者を含むウェルネス業態からの賃借意向も引き続き高水準で推移したが、より広いスペースを必要とすることから、適切な立地の確保が引き続き課題となっている。

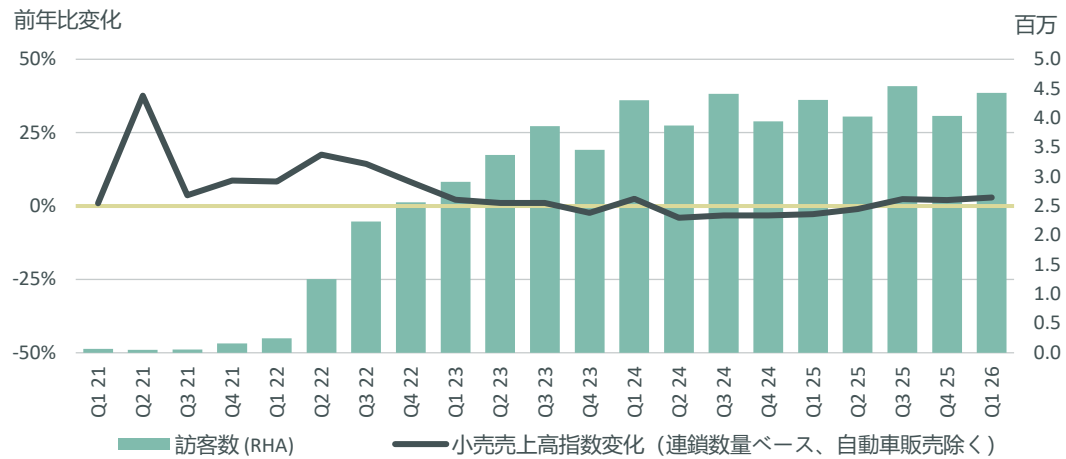
全サブマーケットでプライム賃料が上昇継続

2026年第2四半期は全サブマーケットで賃料上昇が見られ、シティホール/マリーナセンター、オーチャード、郊外エリアはいずれも前期比0.5%の上昇となった。プライムリテールスペースへの需要が持続していることは、観光業や消費支出に対する小売業者の自信を反映している。この結果、島全体のプライムリテール賃料は前期比0.4%上昇し、2026年上半年の賃料上昇率は0.9%となった。

課題を抱えつつも、2026年のプライムリテール賃料は持続的な成長が見込まれる

小売業者は依然として人手不足、コスト上昇（中東情勢によりさらに深刻化）、Eコマース事業者との激しい競争に直面している。しかしながら、MICEイベントやコンサートの充実したパイプラインに支えられた観光支出の増加、底堅い消費支出、およびシンガポールの安全資産としての地位により、プライムリテールスペースへの需要は引き続き下支えされる見通しである。今後3年間の新規供給が過去平均を下回ると見込まれる中、CBREリサーチは2026年のプライムリテール賃料が1〜2%上昇すると予測している。

図4：リテール関連経済指標



出典：シンガポール観光局（STB）、貿易産業省（MTI）、CBREリサーチ、2026年第2四半期

表6：主要小売賃料

	2026年第2四半期	前四半期比	前年比
島内全体	S\$28.15	0.4%	2.0%
オーチャード通り	S\$38.90	0.5%	2.1%
郊外	S\$32.95	0.5%	1.4%

出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

表7：予想される新規供給総量

	正味賃貸可能面積NLA (平方フィート)
2026年下半年	14万
2027年	58万
2028年	37万

出典：CBREリサーチ、市区再開発庁(URA)、2026年第2四半期
注記：正味賃貸可能面積(NLA)が20,000平方フィート未満のプロジェクトは対象外。

インダストリアル

電子製品需要が製造業・輸出成長を下支え

2026年4～5月の製造業生産高は前年同期比14.8%増加し、電子・精密工学クラスターが成長を牽引した。同期間、非石油国内輸出（NODX）は世界的な電子製品需要の強さを背景に前年同期比31.0%急増した。SIPMM（シンガポール購買・材料管理協会）のPMIは2026年6月に51.3へ上昇し、2018年11月以来の最高水準となった。電子業PMIも52.2へ上昇し、ハイパースケーラーによるAIインフラへの投資が継続していることを反映した。

2026年第2四半期は3PLおよび半導体企業がリーシング活動を下支え

2026年第2四半期、物流スペースへの需要はサプライチェーンの強靱化を重視する3PL（サードパーティ・ロジスティクス）企業やメーカーが牽引した一方、ハイテク関連のリーシング活動は半導体企業が牽引した。取引は引き続き活発であったが、拡張需要が鈍化する中、更新契約が中心であった。中東情勢による慎重姿勢が見られたものの、テナントからの引き合いは底堅く推移し、安定的かつアクセスの良いビジネス拠点としてのシンガポールの魅力を反映した。

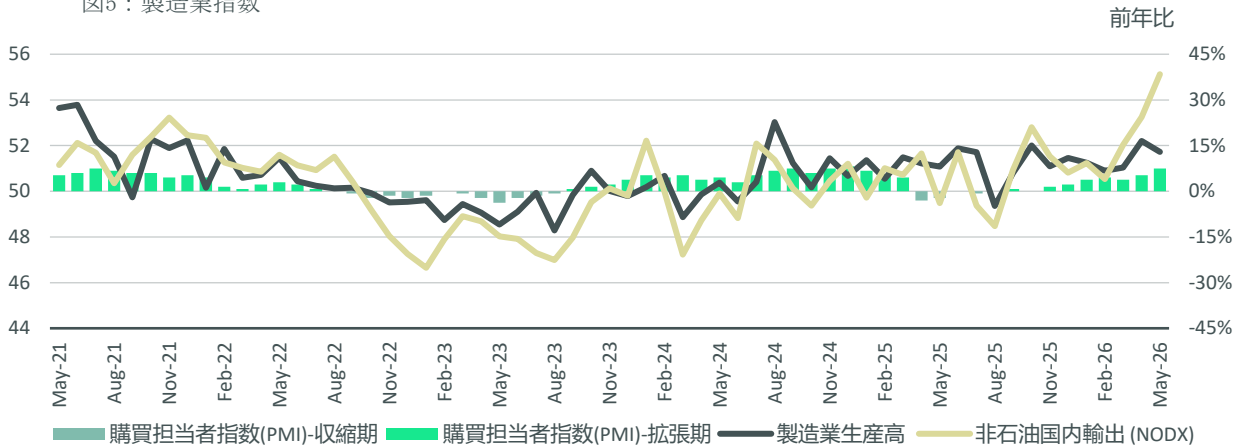
燃料費上昇下でもプライム物流賃料は2026年上半期を通じ安定

プライム物流賃料は2四半期連続で月額S\$1.87/平方フィートで横ばいとなり、物流事業者が燃料費上昇に直面する中でも底堅さを示した。CBREリサーチのプライム物流バスケットにおける入居率は、2025年第4四半期の94.8%から2026年第2四半期の95.7%へ上昇し、最新のランブアップ型施設への旺盛な需要に支えられた。2026年上半期の倉庫・工場の平均賃料も横ばいで推移し、市場環境が概ね安定していることを示した。

供給パイプラインの逼迫が2026年下半期の賃料上昇を後押しする見通し

先行きについては、2026年のプライム物流供給は引き続き過去平均を下回る見込みであり、CogentのJILHフェーズIIが2026年第4四半期までの唯一の大型竣工案件となる。今後の供給の多くが既にプレコミット済みであることから、市場環境が逼迫する中でテナントが選択できる物件は減少し、拡張計画に対応するための既存ストックへの依存が一段と高まる可能性がある。堅調なリーシング活動と空室率の低下に支えられ、プライム物流賃料は2026年下半期に上昇基調を取り戻すと見込まれる。

図5：製造業指数



出典：シンガポール統計局（SingStat）、シンガポール購買・資材管理協会（SIPMM）、CBREリサーチ、2026年第2四半期

表8：工業用施設賃料

	2026年 第2四半期	前四半 期比	前年比
工場 （地上階）	S\$1.81	0.0%	0.0%
工場 （上層階）	S\$1.41	0.0%	0.0%
倉庫 （地上階）	S\$1.91	0.0%	0.5%
倉庫 （上層階）	S\$1.39	0.0%	0.7%
プライム物流施設	S\$1.87	0.0%	2.2%

出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

表9：主要な今後の開発計画

開発案件	見込み延床面積 （百万平方 フィート）
Jurong Island Logistics Hub (JILH) Phase II (Cogent)	0.67
Pasir Ris Industrial Drive 1 (Soitec Microelectronics)	0.38
Tuas Avenue 1 (Siemens)	0.38
Jalan Tukang (Equinix)	0.30

出典：CBREリサーチ、JTCコーポレーション、2026年第2四半期

レジデンシャル

新規供給の減少と中東情勢下でも2026年第2四半期の新規販売は底堅く推移

新規供給の減少や市場のボラティリティ上昇にもかかわらず、2026年第2四半期の新築住宅販売は堅調に推移した。速報値ベースの販売戸数は前期比6.8%増の2,150戸となり、第1四半期の2,013戸から増加した。旺盛な住宅購入需要が同四半期の3つの新規プロジェクトにおける良好な販売率を下支えし、中でもTengah Garden Residencesはほぼ完売（発売週末に863戸中99%が成約）となった。Vela Bay（515戸）およびHudson Place Residences（327戸）も、それぞれ発売週末の成約率72%、62%と堅調な結果となった。これにより2026年上半期の新築住宅販売戸数は4,163戸となり、前年比9.2%減となった。

民間住宅価格の上昇率は7四半期ぶりの低水準

速報値ベースで、2026年第2四半期の民間住宅価格は前期比0.5%上昇し、2026年第1四半期の同0.9%上昇から鈍化、2024年第3四半期に0.7%下落して以来の最も緩やかなペースとなった。上昇を牽引したのは戸建住宅セグメントで、前期の0.4%下落から一転して前期比2.6%上昇した。一方、非有地住宅セグメントは前期比0.1%下落し、2026年第1四半期の同1.3%上昇から反転した。非有地住宅セグメント内でも価格動向にはばらつきが見られ、コア・セントラル・リージョン（CCR）は2.0%上昇した一方、アウター・セントラル・リージョン（OCR）およびレスト・セントラル・リージョン（RCR）はそれぞれ前期比0.2%、1.4%下落し相殺した。これは、OCRのTengah Garden Residences、およびRCRのHudson Place Residencesにおける現実的な価格設定が要因である可能性がある。

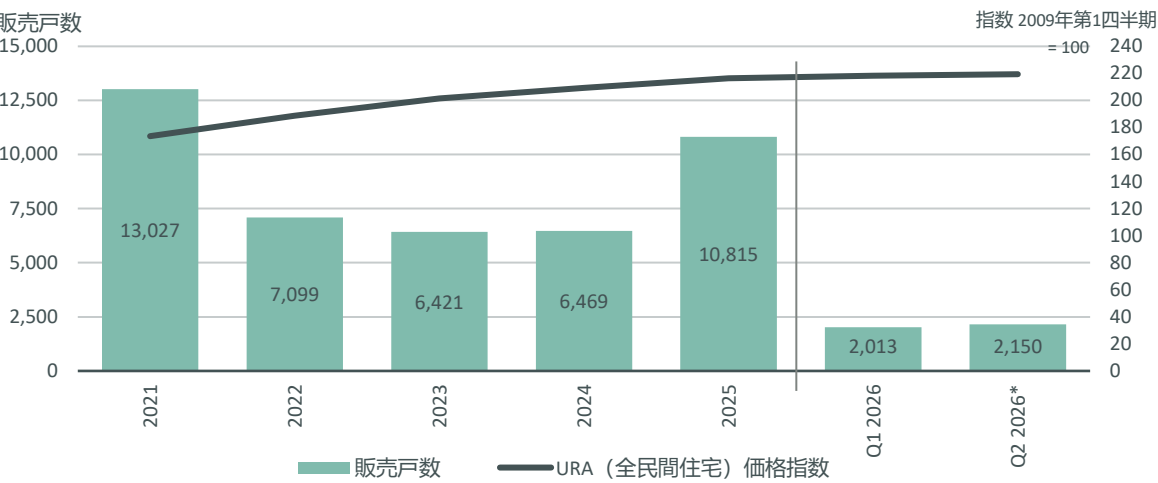
2026年第2四半期は市場セグメント間で賃料動向が分化

URA（都市再開発庁）の全民間住宅賃料指数は2026年第1四半期に前期比0.3%上昇し、2025年第4四半期の同0.5%下落から回復した。2026年4～5月の中央値賃料は、コア・セントラル・リージョン（CCR）が3.7%上昇した一方、レスト・セントラル・リージョン（RCR）は1.3%下落、アウター・セントラル・リージョン（OCR）は2026年第1四半期水準から横ばいと、分化した動きを示した。

販売モメンタムは堅調維持、価格は2026年下半年も同様のペースで上昇の可能性

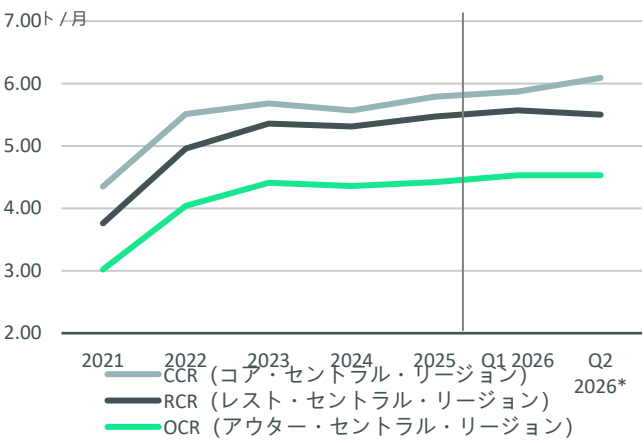
中東情勢の継続により経済の不確実性が高まっているものの、2026年上半期の低金利と力強い経済成長を背景に購買意欲は堅調に推移した。大きな経済的ショックがない限り、魅力的な新規プロジェクトの潤沢なパイプラインと健全な家計のバランスシートが、2026年下半年の販売モメンタムを引き続き支える可能性がある。CBREリサーチは2026年に7,500～8,500戸の新築住宅が販売されると予測している。上半期に1.4%上昇した民間住宅価格は、通年で2～4%の上昇となる可能性がある。

図6：新規分譲住宅販売戸数とURA価格指数（執行共管公寓含む）



出典：市区再開発庁（URA）、CBREリサーチ、2026年第2四半期
注記：* は2026年第2四半期の暫定値（執行共管公寓を除く）。2026年7月8日時点の速報価格予測およびRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

図7：非有地住宅の面積当たり中央値賃料（市場セグメント別）
\$/平方フィート / 月



出典：市区再開発庁（URA）、CBREリサーチ、2026年第2四半期
注記：* は非有地住宅（執行共管公寓を除く）の2026年4月から5月までのデータ。2026年7月8日時点のRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

表10：2026年第2四半期 新規販売上位3プロジェクト

プロジェクト	Tengah Garden Residences	Vela Bay	Hudson Place Residences
権利形態	99年	99年	99年
四半期中値価格（1平方フィート当たり、シンガポールドル建て）	2,113	2,863	2,468
四半期販売戸数	861	371	221

出典：市区再開発庁（URA）、CBREリサーチ、2026年第2四半期
注記：* は非有地住宅（執行共管公寓を除く）の2026年4月から5月までのデータ。2026年7月8日時点のRealis caveats（物件登録情報）に基づく。

投資

2026年第2四半期の投資額は過去2番目の高水準

記録的な水準となった2026年第1四半期に続き、2026年第2四半期の不動産投資額（速報値）は前期比30.0%減のS\$142.76億となった。前期比では減少したものの、前年同期比では2倍以上に拡大し、2026年第2四半期は過去2番目に高い四半期となり、2026年上半期の投資額はS\$346.58億に達し、2025年通年の合計額S\$340.93億を上回った。政府用地を除くと、2026年第2四半期の投資額は前期比29.5%減となったものの前年同期比では2倍のS\$109.12億となり、2026年上半期の投資額はS\$263.96億と前年同期のほぼ3倍に達した。

リテール・レジデンシャルセクターが好調

2026年第2四半期の投資額では、リテールおよびレジデンシャルセクターが他の資産クラスを上回るパフォーマンスを示した。リテールセクターは、CICT（キャピタランド・インテグレートッド・コマーシャル・トラスト）によるParagonの取得（S\$39.00億、S\$5,455/平方フィート、売主はCuscaden Peak Investments）を背景に、前期比でほぼ3倍のS\$46.81億へ急増した。これは、CICTが2026年第1四半期にBukit Panjang Plazaの91の分譲区画のうち90区画を売却したことに続くものである。一方、レジデンシャル投資額は、GCB（グッドクラスバンガロー）や高級アパートの販売好調に支えられ、前期比16.8%増のS\$55.13億となった。

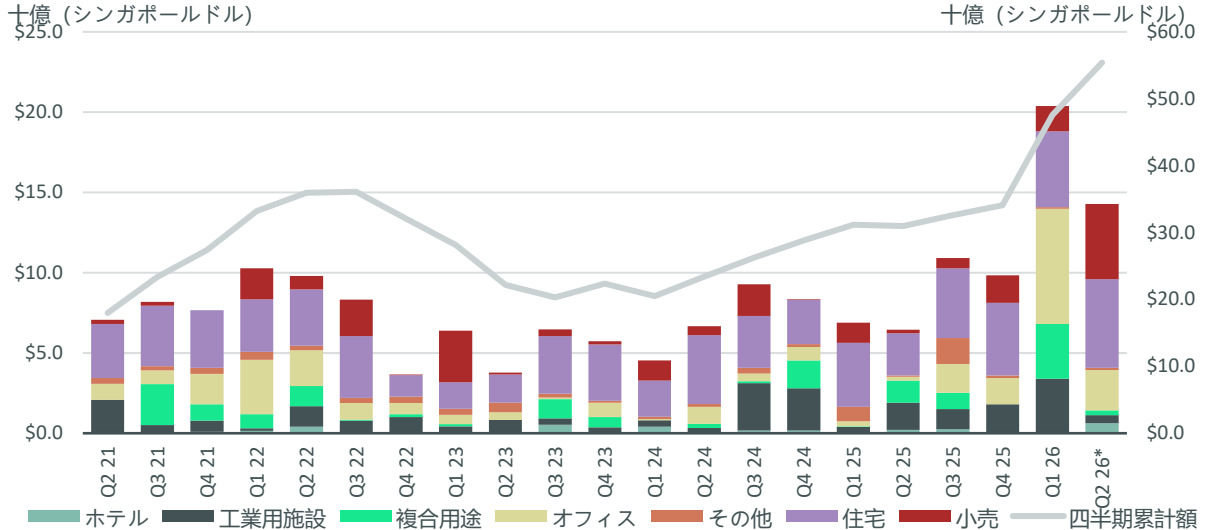
オフィス、複合用途、インダストリアル投資は2026年第1四半期の好調から一服

オフィス投資額も、CICTによるAsia Square Tower 2のS\$24.76億での売却に押し上げられ、近年で最も高い水準の一つとなった。しかしながら、相対的にはオフィスおよび複合用途の投資額はそれぞれ前期比65.0%、91.3%減のS\$25.13億、S\$2.99億となったが、これは2026年第1四半期に多数の物件がシンガポール・セントラル・プライベート不動産ファンドに組み入れられ基準値が高かったことによるものである。同様に、インダストリアルセクターも、前四半期に複数のポートフォリオ取引とUI Boustead REITの上場があったことを受け、前期比85.1%減のS\$4.9869億となった。

2026年の投資額は10年ぶりの高水準に達する見通し

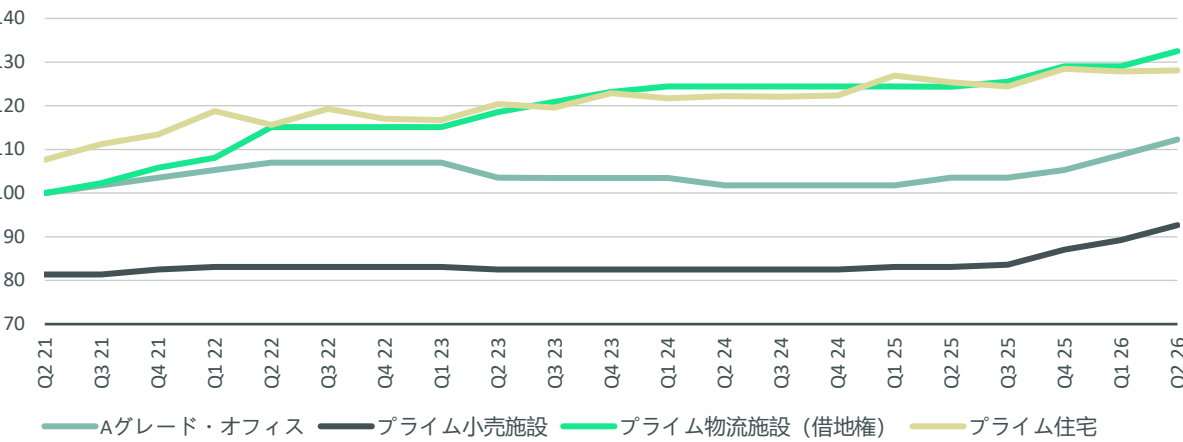
経済・地政学的な逆風が続く中でも、国内金利の低下が2026年第2四半期の民間投資活動を引き続き下支えた。中東情勢がインフレを助長し米国金利の上昇につながる可能性はあるものの、シンガポールの安全資産としての地位、投資適格資産の潤沢な供給、および安定した賃料上昇が投資家需要を下支えすると見込まれる。CBREリサーチは2026年の投資額が過去10年で最高水準に達すると予測している。

図8：セクター別総取引額



出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期、*暫定値

図9：資本価値指数



出典：CBREリサーチ、2026年第2四半期

シンガポール・リサーチ部門

Tricia Song

東南アジア・リサーチ部門責任者
tricia.song@cbre.com

Goh Jia Ling

副ディレクター
オフィス・ビジネスパークリ
サーチ部門
jialing.goh@cbre.com

Leonard Lim

副ディレクター
インダストリアルリサーチ部門
leonard.lim@cbre.com

Teo Ling Yan

シニアマネージャー
エコノミー・リテールリサーチ部門
lingyan.teo@cbre.com

Gerald Tan

アシスタントマネージャー
キャピタルマーケット・レジデン
シャルリサーチ部門
gerald.tan@cbre.com

グローバルリサーチ部門

Henry Chinドクター

グローバルリサーチ部門責任者
henry.chin@cbre.com

Ada Choi, 特許金融アナリスト (CFA)

アジア太平洋地域リサーチ部門責任者
ada.choi@cbre.com

© 2026年 無断複製・転載を禁じます。本レポートは、商業用不動産市場に関するCBREの現時点における実地観察および実証的な見解に基づき、誠実に作成されたものです。CBREは本レポート発表時点の市場状況を反映していると考えていますが、これらの見解にはCBREのコントロールが及ばない重大な不確実性や偶発的要因が数多く含まれています。また、CBREの見解の多くは、現時点の市場状況に対する主観的な分析に基づく意見および/または予測です。他社は異なる意見、予測、分析を有する場合があります、将来の実際の市場状況によりCBREの現在の見解が後に誤りであったと判明する可能性もあります。CBREは、意見、予測、分析、または市場状況が後に変化した場合でも、本書に記載した見解を更新する義務を負いません。

本レポートのいかなる内容も、CBREの有価証券または他社の有価証券の将来のパフォーマンスを示すものと解釈されるべきではありません。本書の見解に基づき、CBREまたは他社の有価証券を売買すべきではありません。CBREは本書の情報に基づいて売買された有価証券について一切の責任を負いません。また、本レポートを閲覧することにより、本書の情報の正確性、完全性、妥当性、またはお客様による本書情報の利用に起因して、CBREおよびCBREの関連会社、役員、取締役、従業員、代理人、顧問、代表者に対するあらゆる請求権を放棄したものとみなされます。

